

## 国内企業業績見通しについて

2013年9月6日

### <4-6月期は順調なスタート>

大和証券の集計(集計日は2013年8月28日)によると、金融を除く主要上場企業200社(大和200)の4-6月期の経常利益は前年同期比42%増となりました。円安メリットやコスト削減効果の顕在化を背景に、1-3月期の同28%増から業績拡大ペースが加速し、2013年度の大幅経常増益に向けて、順調なスタートを切りました。

### <2013年度会社計画は上方修正の可能性>

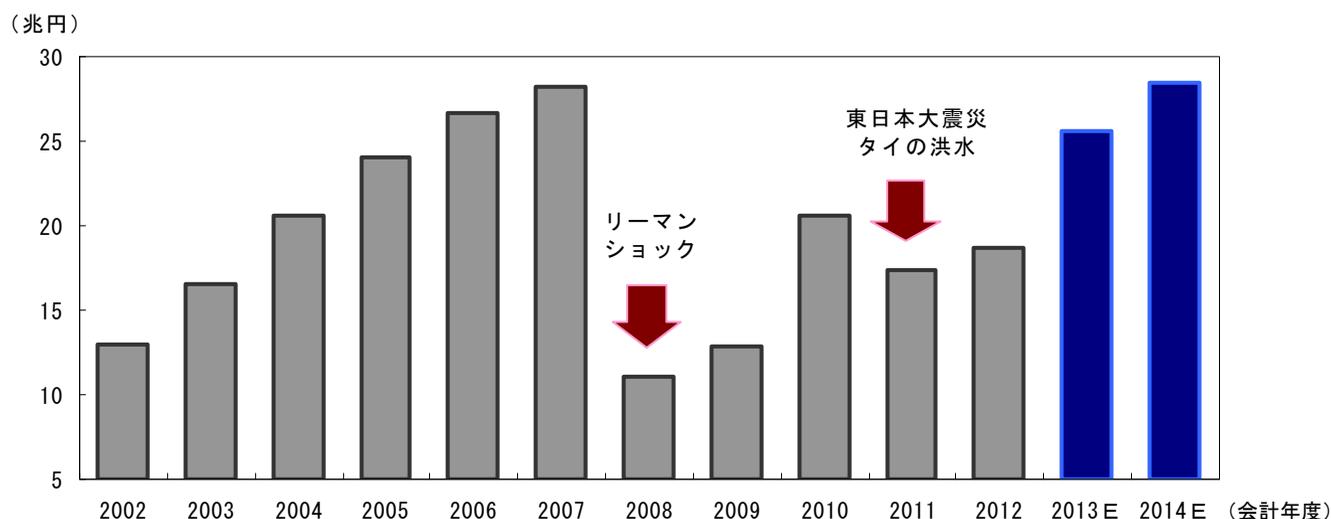
大和200の2013年度予想経常増益率は37%です。これまで進めてきた構造改革やコスト削減といった効果に円安効果が加わることで、大幅増益となる見通しです。全業種で増益が見込まれますが、特に自動車、電機、鉄鋼といった外需関連企業や市況関連企業の業績改善が目立つ年になりそうです。一方、会社計画の2013年度経常増益率は29%です。円安がメリットとなる企業を中心に為替前提が90~95円/ドルと保守的であり、7-9月期決算のタイミングでは会社計画が大和予想に近づく形で上方修正が進む可能性が高いとみています。

### <2014年度は過去最高益更新へ>

大和200の2014年度予想経常増益率は11%です。今回の為替前提100円/ドルよりも円安環境にあり利益水準が114円/ドルであった2007年度を上回り過去最高益を更新する見通しです。コスト削減効果に加え、円安を背景とする海外競合企業に対する競争力の回復や、販売数量増なども持続成長に寄与するとみています。予定されている消費増税に関しては内需関連企業にとってはリスクとなりますが、企業業績の回復に伴う賃金の上昇や消費マインドの改善により、マイナス影響を吸収できるとみています。

以上

### 金融を除く主要上場企業200社(大和200)の経常利益推移



#### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会